

緊急事態条項は国民を守るため？

それとも政府・政権の力を強くするため？

懸念 1：国会のチェック機能は守られるの？

懸念 2：私たちの基本的人権は守られるの？

懸念 3：「緊急事態」の終わりは誰が決めるの？



「国民を守る」ともっともらしい理由を挙げながら、

緊急事態時に「何でもあり」にしたいのが政権のねらいともいえます。

具体的にみてみましょう

⇒政府・与党や一部の野党は、大規模な自然災害や有事（武力攻撃）などの非常事態において、国家の存立や国民の生命・安全を守るためと称して、**政権に一時的に強い権限を与え、例外的な措置をとれるようにする仕組み（国家緊急権）を憲法に定めよう**というのです。

⇒この条項は、2012年自民党憲法草案にあった「我が国に対する**外部からの武力攻撃、内乱等による社会秩序の混乱**」を「**法律と同一の効力を有する政令**」をもって「**（国の指示に）何人も従わなければならない**」（地方自治体に内閣は）指示できる」という内容を引き継いでいます。

【国家緊急権】

戦争・内乱・恐慌ないし大規模な自然災害など、平時の統治では対処できない非常事態に、国家権力が国家の存立を維持するために**憲法秩序（人権の保障や権力分立）を一時停止し、非常措置を執る権限**をいう。「非常大権」ともいい、この条項がヒトラーの独裁を許したといわれている。

【政 令】

「政令」とは内閣が制定する命令であるが、「唯一の立法機関」である国会が機能停止中であるため、内閣の「政令」は法律と同等の効力を持つことになる。緊急事態の宣言は基本的人権と立法府の停止であるが、この「**政令**」で**全ての法律が停止され、新たな法律が制定される危険**がある。

【他の問題点】

緊急事態条項の具体的な制度設計には多くの重大な懸念が指摘されています。例えば、発動条件（要件）が曖昧で政府の都合により拡大解釈される恐れがあることや、一度発動された際の期間制限・事後チェックの手続きが不十分な点です。また、仮に事後的に国会が不承認としても一度出された措置の効力が残ってしまう仕組みや、「非常時」を理由に選挙を先送りして国会議員の任期を際限なく延長でてしまうリスクなど、権力の暴走を防ぐ「歯止め」が効かなくなる課題が残されています。

つまりこの条項は「**戦争的事態**」に「**国民を取り締まり、総動員する**」ためのものです

このように緊急事態条項は、「非常事態への対処」という名目のもと、政府への権力集中と国民の権利制限（動員や指示への服従）を可能にするリスクがあります。また、現政権の安全保障政策や歴史認識に対しても強い懸念があります。過去の戦史（満州事変等）を「自存自衛（セキュリティ）」と捉えるような歴史認識や、積極的な防衛力の強化・憲法改正を推進する姿勢は、近隣諸国との緊張を高めかねません。

憲法改正より生活を守るための物価高対策を！
唯一の被爆国として非核三原則の堅持を！

〇〇。

世界は、核大国（アメリカ・ロシア・中国など）が巨大な軍事力で自らに逆らう国家・民族を屈服させる“弱肉強食の時代”です。高市政権は、「世界に平和と繁栄をもたらしたのはドナルドだけ」と米国に媚びを売り、核兵器の持ち込みさえ許そうとする運命共同体を宣言しています。こんなことを許して良いのでしょうか。「強きを助け、弱きをくじく」世界なんて、子どもたちに説明のしようがありません。

「戦後、最も厳しい安全保障環境」というまやかし！

高市政権はなぜこれほどまでにトランプ政権に追随するのでしょうか。世界の覇権をアメリカと分け合うことを企図する中国は、「力による現状変更」と BRICS に象徴されるグループで対抗しようとしています。これを嫌うアメリカ（および EU）とタッグを組み、世界の覇権の一翼を担おうとしているのです。もちろん、「台湾有事」にはその先頭で戦うことをアメリカから要請され、積極的に応じようとしているし、すでにイランへの先制攻撃では日本の基地からアメリカ軍が出撃しているように「日・米（軍）の一体化」は進んでいます。「戦後、最も厳しい安保環境」とは、「アメリカとともに（反米国家と）戦争も辞さず」を前提とした表現であり、軍備増強の「言い訳」にすぎません。かつての「満州は日本の生命線」として中国に侵略していったスローガンとおなじです。

そのために、「平和憲法」の核心である 9 条から「戦力不保持・交戦権の否定」を葬るため、「自衛隊」を明記し、最新兵器で武装（核を含む）した世界有数の軍隊をどこにでも出撃させることができる、そんな軍隊にしようと企図しているのです。

「改憲」の先取りを止めよう！

国家情報会議（情報管理の司令塔）のもとスパイ防止法を作り、国家に逆らう者は“国賊”にする、まさに戦前を思わせるものです。自衛隊による「宣撫工作」も活性化しています。あらゆる「戦争する国」の兆候をつかみ問題視していきましょう。

《文責：事務局長 本田 良成》